



まにわ

勝山の上雛まつり



3月1日(土)から5日(水)までの5日間。勝山の新町商店街から市役所勝山支局周辺まで160軒あまりの店や家の軒先に趣向を凝らした雛人形が飾られます。

主催は、地域の方々でつくる実行委員会で、今年で16回目の開催。例年、期間中は市内を始め県内外から約4万人が訪れます。

問い合わせは、勝山観光協会(電話 0867-44-2120)又は真庭市役所勝山支局総務振興課(電話 0867-44-2607)まで。

写真は、今年のポスターに使用されたもの。花房昌古さん作の「昌古雛(まさこびな)」。

主な記事

新年のごあいさつ	P2
12月定例会	P3～7
各常任委員会報告	P8～10
一般質問	P11～22
議会の動き	P23
請願・陳情の受付等	P24

新年のごあいさつ

身近な議会となるよう
一丸となって努めます

議長 長尾 修



昨年は、多くの自然災害が発生し、安心・安全に対する備えの必要性が再度注目された年でもありました。経済対策が進められていますが、地方では景気回復がまだ実感できない厳しい状況が続いています。市議会においては、安心・安全な生活環境づくり、地域の教育力

の向上、地域資源を活かした地域経済の活性化、地域づくりに取り組んで参ります。昨年、議会基本条例に基づき初めて議会地域報告会を開催し、多数ご参加いただきました。貴重なご意見を政策に反映できるよう対話を大切にし、市民皆さんにとって身近な議会となるよう議会一丸となって努めてまいります。今後も議会改革に取り組ましますので、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

住民本位のわかりやすい
議会を目指します

副議長 岡崎 陽輔



市民の皆様、明けましておめでとございます。昨年は、新しい体制の中で議会基本条例の施行実践の年となりました。常任委員会の議案付託審査のテレビ中継、議案の態度公表等の情報公開の推進。10月には3班に分かれて9地区で地域報告会を開催

しました。これらは、全議員一丸となつての取り組みでした。今年も改革の論議を重ね、政策提案可能な議会をつくるため会派、委員会、議会全体での研修の充実、議員モラルの向上等住民本位のよりわかりやすい議会を目指してまいります。幅広い市民の皆様のご意見を遠慮なくお寄せください。住民の代表機関としてその責務を果たすため全力を尽くします。

平成25年12月第7回真庭市議会

12月定例会

(会期11月29日から12月20日まで)

平成25年度12月補正予算額

15億2,068万5千円の増額

【一般会計補正予算(第4号)ほか】

7月、8月及び9月の集中豪雨等による災害に伴う災害復旧事業
国県の補助等の内示及び確定によるものなどの予算案を可決

6,889万7千円の増額

【一般会計補正予算(第5号)】

固定資産税の家屋及び償却資産に係る過年度からの課税の錯誤
による税の還付に伴う予算案を可決

補正後予算総額 519億7,230万4千円

対前年比 14億1,198万1千円(2.8%)増

◆報告1件

報告第9号 専決処分
の報告について

車両物損事故による損害
賠償についての報告です。

◆議案34件(全て原案可決)

※()内は付託委員会名

(総務) … 総務常任委員会

(文教) … 文教厚生常任委員会

(産建) … 産業建設常任委員会

(予算) … 予算審査特別委員会

議案第135号 真庭市職員給
与条例の一部を改正する
条例の一部改正について

(総務)

国家公務員の平成18年給
与構造改革における経過措
置が今年度末で廃止される
ことに伴い、市職員につい
ても同様に経過措置を廃止す
るものです。

議案第136号 旭川ダム沿線
バス運行に関する事務の委
託の廃止について

(文教)

久米郡美咲町と当該事務
の委託の廃止について協議
するため、地方自治法の規定
に基づき、議会の議決を求め
るものです。

議案第137号 字の区域・名
称の変更について

(文教)

国土調査における合筆等
で、字を変更する必要が生じ
たため、地方自治法の規定に
基づき、議会の議決を求め
るものです。

議案第138号 真庭市分担金
等の督促手数料及び延滞金
徴収条例等の一部改正等につ
いて

(文教)

地方税法の一部改正に伴
い、地方税法に準じた延滞金
の割合の特例に改める等の
改正を行うものです。

議案第139号 真庭市温泉条
例の一部改正について

(産建)

湯原温泉及び豊栄地内の
一定の区域で、一般住宅等に
も配湯できるように改正す
るものです。



議案第140号 真庭市営住宅
管理条例の一部改正につ
いて

(産建)

配偶者からの暴力の防止

及び被害者の保護に関する法律の一部改正に伴い、同居親族を要しない場合における市営住宅の入居資格者として、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力の被害者を対象とする等の改正を行うものです。

議案第141号 真庭市水道事業給水条例の一部改正について **(産建)**

消費税等の税率が引き上げられることに伴い、料金等の算定に用いる率を変更するものです。

議案第142号 真庭市簡易水道事業給水条例の一部改正について **(産建)**

黒田地区給水施設の給水区域を拡張すること、消費税等の税率が引き上げられることに伴い、料金等の算定に用いる率を変更するものです。

議案第143号 真庭市下水道条例等の一部改正について **(産建)**

消費税等の税率が引き上げられることに伴い、料金等の算定に用いる率を変更するものです。

議案第144号 真庭市道路線の認定について **(産建)**

市道通見森谷線、市道大宮団地東線を新たに市道として認定するものです。

議案第145号 真庭市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について **(文教)**

スポーツ推進委員の報酬を、年額報酬から日額報酬に改めるものです。

議案第146号 真庭市社会教育委員条例の一部改正について **(文教)**

法改正に伴い、社会教育委員の委嘱の基準を定め、任期を2年から4年に延長するものです。

議案第147号 真庭市青少年問題協議会条例の一部改正について **(文教)**

法改正に伴い、真庭市青少年問題協議会の会長の要件等を定めるものです。

議案第148号 真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業使用料及び手数料条例の一部

改正について **(文教)**

消費税等の税率が引き上げられることに伴い、使用料・手数料の算定に用いる率を変更するものです。

議案第149号 余野農村型リゾート施設「高仙の里よの」及び「高仙の里よの 青木本家」の指定管理者の指定について **(産建)**

余野農村型リゾート推進協議会を指定管理者に指定するもので、指定期間は2年間です。

議案第150号 真庭市ひるぜんワイナリー(ワイン醸造販売所及び特産品加工所)の指定管理者の指定について **(産建)**

ひるぜんワイン有限会社を指定管理者に指定するもので、指定期間は5年間です。

議案第151号 真庭市郷原漆器の館の指定管理者の指定について **(産建)**

郷原漆器生産振興会を指定管理者に指定するもので、指定期間は5年間です。



郷原漆器の館

醍醐の里の指定管理者の指定について **(産建)**

有限会社醍醐の里を指定管理者に指定するもので、指定期間は5年間です。

議案第154号 真庭市旧勝山藩主三浦邸の指定管理者の指定について **(産建)**

椎の木おもてなし会を指定管理者に指定するもので、指定期間は2年間です。

議案第155号 真庭市ひまわり館等の指定管理者の指定について **(産建)**

まにわ日本蜜蜂企業組合を指定管理者に指定するもので、指定期間は5年間です。

議案第152号 真庭市北房なかつい陣屋及び真庭市北房旧菅野邸の指定管理者の指定について **(産建)**

なかつい陣屋管理運営委員会を指定管理者に指定するもので、指定期間は2年間です。

議案第153号 地域農業推進拠点施設「落合ふれあいの館」の指定管理者の指定について **(産建)**

川東北部営農協議会を指定管理者に指定するもので、指定期間は2年間です。

議案第154号 真庭市道の駅

指定管理者制度とは

以前は公共団体等に限られていた公の施設の管理運営を、民間事業者等を含めた法人その他の団体で市が指定する者(「指定管理者」)に行わせる制度。民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図り、経費の節減等を図ることを目的としています。真庭市ではガイドラインを定め制度運用しており、指定期間は原則5年間ですが、今回、2



落合中学校

年間としたものが4件あります。これは、市が協働して経営に参加していない状況であった合併前の町村から引き継いだ地域振興のための地域の核となる施設について、市が積極的に関与して経営改善に取り組むために指定期間を2年とされたものです。

議案第157号 平成25年度真庭市一般会計補正予算(第4号)について **(予算)**

歳入歳出それぞれ12億74万7千円を増額し、歳入歳出総額323億6,416万3千円を計上しています。

豪雨災害に伴う災害復旧事業及び落合中学校新築工事が補正の主なもの、災害復旧事業は、農林関係で事業費の変更により3,316万9千円の減額、道路及び河川関係で1億6,593万5千円の増額で、災害復旧事業全体として1億3,276万6千円を増額し、国庫補助事業を前倒して実施することとした中学校施設整備事業は10億5,849万7千円を増額しています。

議案第158号 平成25年度真庭市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について **(予算)**

歳入歳出それぞれ3億7,399万1千円を増額し、歳入歳出総額59億4,156万円を計上しています。

議案第159号 平成25年度真庭市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)について **(予算)**

歳入歳出それぞれ48万6千円を増額し、歳入歳出総額8,824万9千円を計上しています。

歳入歳出それぞれ98万7千円を増額し、歳入歳出総額926万5千円を計上しています。

議案第160号 平成25年度真庭市介護保険特別会計補正予算(第4号)について **(予算)**

歳入歳出それぞれ6,039万8千円を減額し、歳入歳出総額55億8,703万3千円を計上しています。

議案第161号 平成25年度真庭市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第3号)について **(予算)**

歳入歳出それぞれ61万9千円を増額し、歳入歳出総額6,514万6千円を計上しています。

議案第162号 平成25年度真庭市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)について **(予算)**

歳入歳出それぞれ131万円を増額し、歳入歳出総額10億1,522万1千円を計上しています。

議案第163号 平成25年度真庭市クリエイト菅谷事業特別会計補正予算(第2号)について **(予算)**

歳入歳出それぞれ98万7千円を増額し、歳入歳出総額926万5千円を計上しています。

議案第164号 平成25年度真庭市水道事業会計補正予算(第3号)について **(予算)**

収益的支出で営業費用294万3千円を増額し、収益的支出総額5億8,766万6千円及び資本的支出総額6億6,643万4千円を計上しています。

議案第165号 工事請負契約の締結について(落合中学校新築建築主体工事)

落合中学校の校舎及び屋内運動場を新築することに伴い、建築主体工事について、梶岡建設株式会社、株式会社酒井工務店及び谷口建設株式会社により構成される特定建設工事共同企業体と12億5,820万円で工事請負契約を締結するものです。

議案第166号 工事請負契約の締結について(落合中学校新築電気設備工事)

落合中学校の校舎及び屋内運動場を新築することに伴い、電気設備工事について、株式会社三木工務店と1億6,416万円で工事請負契約を締結するものです。

議案第167号 平成25年度真庭市一般会計補正予算(第5号)について **(予算)**

固定資産税の家屋及び償却資産に係る過年度からの課税の錯誤による税の還付に伴うもので、歳入歳出それぞれ6,889万7千円を増額しています。

議案第168号 不動産の買入れについて

真庭市消防団のうち、落合、勝山、湯原の各方面隊に整備する山陽電子工業株式会社から2,171万8,200円でデジタル無線機を買い入れるためのものです。

◆ 議員発議

発議第8号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書の提出について **原案可決**

請願第4号に対するものです。

◆請願・陳情

※(一)内は付託委員会名
請願第3号 消費税の複数税率導入と新聞への軽減税率適用についての請願書(継続分)
 (総務) 不採択

請願第4号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める請願書(文教)
 採択

陳情第20号 陳情書：…真庭市内の『緑』に関する維持管理・造園工事等の計画、予算化並びに発注について
 (総務) 一部採択

陳情項目のうち、「地元企業の育成をはかるため、真庭市発注の造園工事及び管理業務は、真庭市に本社または本店のある業者並びに真庭市造園建設業組合へのご支援をお願いしたい」という一部を採択しました。

陳情第21号 要望書：…森林林業・木材産業の推進と地域材需要拡大について
 (産建) 採択

陳情第23号 当摩川河川改修に関する陳情書 (産建) 趣旨採択

陳情第24号 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情書
 (総務) 不採択

(陳情採択に賛成した議員)
 ※議席番号順

森田一文 柿本健治
 中元唯資 岡崎陽輔

(陳情採択に賛成しなかった議員)
 ※議席番号順

氏平篤正 小田康文
 原 秀樹 福島一則
 入澤廣成 築澤敏夫
 河部辰夫 中尾哲雄
 妹尾 昇 緒形 尚
 池田文治 初本 勝
 宮田精一 福井莊助
 妹尾智之 竹原茂三
 古南源二 岩本壯八
 草地秀育

【陳情採択に賛成】
 岡崎陽輔 議員

1 点目は、税が低所得者など社会的弱者の立場の人に重税になるという点で、貧困と格差を拡大するものだという点であります。2012



議場

年の総務省の家計調査でも消費税8%が年収に対する負担割合については200万から250万の世帯で7.6%、1,500万以上の世帯で2.7%と大きな格差がある。まさに逆進性、弱い者いじめの税だということとは明らかである。
 2 点目に、中小零細業者にとっては、価格転嫁ができない。営業を圧迫する恐れがあるという点であります。民間信用調査の帝国データバンクの全国2万760社を調査した意識調査でも小売業の80.5%が業績に悪影響を及ぼすと回答している。景気が腰折れすることは必至だという点であります。

3 点目に、増税が社会保障のためだという論理であるが、このごまかしは、厚生労働省が今後介護保険の対象者から150万人の要支援者を除外する、もしくは介護保険利用料の値上げを計画している。70から74歳の医療費の窓口負担の2割を取る、また年金支給年齢の引き上げなど、これをとって何が社会保障のためなのかという感じがする。私はこうした国民の暮らし、営業を守る上でも中止を求めることは必要だと考える。

【陳情採択に反対】
 初本 勝 議員

今、国ではいろいろな面から軽減税率等々を考えたりにして所得税に対しての消費税が均等にわたるよう検討していただいているところである。税が安ければいいということもありますが、やはり、いろいろな観点から均等性を持った税であるというこの消費税が必ず日本の国に対して必要な状況になるということは承知でき

るところである。総務委員会の中でもいろいろな立場から検討したが、委員長報告にあったとおり決定している。

【陳情採択に賛成】
 森田一文 議員

決定はされていますが、まだ実行されていないという段階で、遅いではないかという声も、それも分かりますが、我々末端議員というのは地方のか弱い弱者の声を中央に届けるというのが大きな使命だと考え、この趣旨に私は賛成し、不採択には反対します。

【陳情採択に反対】
 河部辰夫 議員

少なくとも国家予算、その中で負の部分というのをどのように皆さん方が考えるかということでもあります。我々としてはやはり公平公正に考えたときに我が国にとって消費税はどうしても上げなければならぬという立場であります。そうしたことから私どもはこの陳情に対して反対という立場で当然のことながら不採択と決定いたしました。大きな視野に立って見ていただきたいと思います。

【陳情採択に賛成】
柿本健治 議員

今回の消費税の3%の引き上げというのは、福祉目的ということで社会保障関係費にこの3%の増税分を充てるんだという国会での合意の中で、今回消費税が引き上げられていると。その3%のうち0.7%は地方消費税として直接地方の自治体に交付されると。地方消費税の増額分は地方における社会保

障関係費に充当すべきだというふうに申し上げた。しかし、その部分については、いわゆる地方財政計画、交付税の算定制度の問題の中でそれはできないんだということが市長の答弁であったと思いますが。そういう風なことが今やはり起きてきている。そういうことの中ではこの3%増税分は全て国会での議論があったように社会保障関係費に充当すべきだと。

それが今ならないという状況にはやはり疑義がある。そういう意味合いの中では今回の陳情は採択されるべきだと思います。

継続審査1件

※()内は付託委員会名
陳情第22号 TPP交渉からの撤退を要求する意見書提出をもとめる陳情(産建)

真庭市議会地域報告会を開催

延べ281人が参加



落合会場の様子

真庭市議会では、はじめての地域報告会を11月に9会場で開催し、延べ281人の方に参加いただきました。

地域報告会では議会の役割や議会がどんな議論をしたのか報告しました。また、議会についての意見や、市政についての意見を聴き、数多くの意見交換を行うことができました。

いただいたご意見、ご提言等は、今後の議会活動に生かします。ご意見等への回答、アンケート結果、会場別の参加者数は、市議会のホームページ(<http://www.city.maniwa.lg.jp>)で公開しています。地域報告会は、来年度秋にも開催を予定しています。

予算審査 特別委員会

委員長 竹原茂三 議員

副委員長 岩本壯八 議員

平成25年度真庭市一般会計補正予算(第4号)ほか、特別会計等7件の補正予算審査のため、12月13日に予算審査特別委員会を開催しました。

関係部局などから補足の説明を受け、多くの質疑がなされ、それぞれ説明を求めて慎重審査しました。

補正予算の概要としては、主な内容といたしましては、学校給食施設整備事業、落合中学校新改築工事及び工事監理委託事業、湯原温泉旭川散策道整備事業、農林関係、道路関係等の豪雨災害復旧事業等について提案された予算でした。

8会計全体の補正額は15億2,068万5千円の増額補正であり、真庭市の補正後の予算総額は、平成25年度真庭市一般会計補正予算(第5号)が先に議決されていますので、51億7,230万4千

円となっております。

会計別では、一般会計が12億74万7千円、特別会計が3億1,699万5千円、公営企業会計が294万3千円、それぞれ増額となっております。

審議の概要としては、一般会計補正予算、学校給食費の真庭市単独事業、給食配送車等整備事業、952万8千円の増額補正予算に議論が集中しました。この事業は、真庭市小・中学校給食施設整備事業により、平成26年度から余野、檜邑両小学校・幼稚園の給食を、久世中学校で共同調理し配食するために、給食運搬車等を整備するための補正予算です。

議案第157号、一般会計補正予算(第4号)の表決の方法と結果は、挙手採決を行った結果、挙手賛成19名で、原案可決となりました。

この議案の採決直後に、附帯決議案の提出がありました。起立採決の結果、賛成9名ということで、附帯決議の提出については否決されました。

その他の補正予算議案7件も慎重審査の結果全て原案可決いたしました。

総務常任委員会

委員会開催内容

10月10日及び11月15日に総務委員会を開催し、所管部署の出席を求め調査研究を行いました。

《危機管理課》

■地域防災計画について

岡山県の地域防災計画の改定が9月に完了し、市においては、防災会議の開催、パブリックコメント実施の後に12月には市の計画策定を完了したい。今回の改定では、「風水害等対策編」、「地震災害対策編」に加え「原子力災害等対策編」が新たに加えられ、人形峠環境技術センターと島根原子力発電所に係る原子力災害への対策が盛り込まれています。また、地震被害については、南海トラフ地震の被害想定を踏まえた改定が主であるが、来年3月に岡山県による断層型

地震の調査・被害想定が出る予定であることから更に改定が必要になるとのことでした。

そして、今回の改定に合わせて避難勧告の判断・伝達マニュアル、要援護者支援マニュアル等を作成していくとのことでした。

《総務部》

■落合地域総合センター（仮称）について

落合地域総合センターの建設に係る3件の入札が8月30日に実施され、応札額が予定価格を約7億円上回り全ての入札が不調に終わりました。この入札結果を受けて、設計の仕様等を変更してコストダウンが出来ないか精査・検討を行ったが、差額に値するほどのコストダウンは出来なかつた。現段階での建築業界全般の人員不足による労務費単価の高騰、資



落合地域総合センター（仮称）建設予定地

材単価の高騰が見込まれているなか、工事予算の増額なしでは再入札を行っても落札は不可能と考えている。また、執行部としては、工事費の予算を一般財源で増額をすることとは困難であり、議会、市民の理解が得られないと判断して再入札は行わないこととした。現在、

- 育勝 尚夫 之資 文
- 秀陽 辰智 唯一
- 地本 崎形 部尾 元田
- 草初 岡緒 河妹 中森
- 委員長 員 員 員
- 委員 員 員 員
- 委員 員 員 員
- 委員 員 員 員

建築方法等検討を含めて国庫補助金などの獲得を目指して国県の関係機関との協議を進めている。また、完成時期についても当初の予定より遅れるので、落合公民館を利用していただ皆さんにも入札からの経過等の報告を行ってご理解いただくよう説明していくとのことでした。

■財政見直しについて

平成25年10月現在で、平成32年度までの財政見直しを作成している。前回改定の平成24年3月から大きく変わった点は、平成25年度の歳入が地方税、交付税等の増により1.5億円増えた。歳出は当初予算の査定と年度間の調整により約4億円削減されている。収支は平成29年度から赤字になる見直しになっている。今総合計画の見直しは来年3月にできるのでそ

れに合わせて、財政計画の見直しを行うとのことでした。

《総合政策課》

■補助金・負担金の見直しについて

平成25年度の予算ベースで補助金が240件16億2,500万円程度。負担金は537億129億9,500万円程度ある。現在、交付の目的・対象・他市との比較・効果等の現状把握作業を行っており、その後、12月までに新指針を決定し、1月末までに新指針による見直し作業を行う。単年度で見直しが可能なものについては、次年度の予算に反映していく。経過措置の必要なものについては、3月までに策定する実施計画として取りまとめ、5年程度で段階的に見直しを実施していくとのことでした。

また、魅力ある地域づくり補助金については、今年度見直しをしている。今は基本的なことをまとめており、一方的に決めるのではなく地域づくり委員会、地域自主組織等との意見交換をした上で見直しを進めていくとのことでした。

文教厚生常任委員会

委員会開催内容

文教厚生常任委員会では、10月30日と11月19日に委員会を開催し、各部署の出席を求め調査研究を行いました。

《教育委員会》

■真庭市小・中学校給食施設整備計画について

現在、小中学校の給食施設は、単独校調理場が21校、共同調理場が11校ある。教育委員会では、給食業務について見直しを行い、慢性的な人手不足や、アレルギー児童・生徒への対応、老朽化した給食施設等の諸問題を解決し、より安心安全で効果的な給食施設としていくため、また、将来に向けて財政面を含め健全な給食運営を行っていくために、「真庭市小・中学校給食施設整備計画」を策定したとの報告を受けました。

■真庭市小・中学校適正配置計画の見直しについて

真庭市学校園整備検討委員会の答申に基づき平成23年に「真庭市小・中学校適正配置計画」が策定され、第2段階の平成25年度～29年度までの5年間で、同級生のいない一人以下の学級を解消するため、児童数が概ね15人前後の極小規模校について実態を踏まえ判断するとしていたが、平成25年10月に実施計画の見直しがされ、極小規模校は檜邑、余野、二川小学校が、小規模校は美甘中学校が対象校となる。また、第2段階終了後の平成30年度以降は、生徒・児童数の推移、立地条件等を総合的に判断し、小・中学校の再編整備を検討するということでした。



■土曜日授業に伴うアンケート調査実施結果について

保護者の意識、教職員の思い等の把握と、子どもたちの土曜日の過ごし方の実態把握を目的に、小・中学校の保護者及び教職員を対象に9月に実施した。保護者調査では、土曜日の過ごし方の満足度は全国平均より低く、土曜日授業については小学校保護者の約69%、中学校保護者の約67%が賛成という回答。教職員調査では、土曜日授業実施について、小学校は16.5%、中学校は12.3%が賛成、と教職員の賛成意見は少なかった。主な反対の理由は「子どもや教員の負担が増えるから」ということであり、教職員は現在の法規制の中で、土曜日には通常の教育活動はできないと知った上での回答である。土曜日授業については、このアンケート結果を踏まえ、検討していくとの説明がありました。

《健康福祉部》

■旭川荘真庭療育センター（仮称）の建設状況について

センターは11月1日現在で約25%の進捗状況で2月中には完成予定である。グループホームは約33%の進捗で、12月中には完成予定と聞いている。療育センター開設準備室では各地域の愛育委員会やサロン等と呼ばれて事業の説明を行っている。療育機能強化推進事業（案）については、市の支援事業として児童発達支援、放課後等デイサービス、また高次脳機能障害相談に対して、専門のスタッフの充実をはかり、専門性の高い良質のサービスを提供することとしている。スタッフの強化として、

- 夫正八 治昇雄 樹一
- 敏篤 壯健 哲秀 精
- 澤平 本本 尾尾 田
- 築氏 岩柿 妹中 原宮
- 委員長 員員 員員 員員
- 委員 委員 委員 委員

医師、作業療法士、言語聴覚士の派遣を考えている。それにより、旭川荘療育・医療センターとの連携もとれ、利用者との信頼関係も築きやすくなり、利用者も安心して利用できるものと考え、との報告を受けました。



旭川荘真庭療育センター（仮称）完成予想図（湯原温泉地内）

産業建設常任委員会

委員会開催内容

産業建設常任委員会では、10月23日・24日に先進地視察を実施しました。10月23日に、小水力発電所運用事業に

関して、山梨県南アルプス市の金山沢川水力発電所を視察し、翌24日に、愛知県北設楽郡東栄町において、猿害対策事業及び新型の猿捕獲柵



愛知県東栄町での猿捕獲柵の視察

来年度消費税の引き上げということが9月の終わりがちになり、駆け込み需要というような格好で35件の申請が9月の下旬に終了したとのことでした。今後の駆け込みの需要も想定されることから、調査及び市長との協議を行い、10件に限り、予算の流用ということと対応することとしました。現在、その後

の視察を行いました。また、10月30日及び11月18日に所管部署の調査研究を行いました。

《産業観光部》

■木材需要拡大事業補助金について

木材需要拡大事業補助金については、新築1戸あたり60万円の補助をしているが、来年度消費税の引き上げということが9月の終わりがちになり、駆け込み需要というような格好で35件の申請が9月の下旬に終了したとのことでした。今後の駆け込みの需要も想定されることから、調査及び市長との協議を行い、10件に限り、予算の流用ということと対応することとしました。現在、その後

6件の申請が出ており、あと4件という状態であるとのことでした。

■移転後の真庭市場の状況について

大阪府高槻市の真庭市場は、移転作業を行い、9月2日に新店舗をオープンした。オープンセールで大々的にPRを行い、オープン当日の来客数は81人で売り上げは73万円。3日が839人で約60万円の売り上げ。3日には伊原木岡山県知事もお見えになった。売り上げの状況は、移転前と同様、日曜日の売り上げが少ないが、10月は日曜日を除くと1日当たり約42万円。11月は今までのところ約36万円の売り上げで、去年は11月になると物が少なくなると、1日当たり23万円の売り上げであったことを考えると、かなり売り上げがあがっている状況であるとのことでした。

- 則成治文 二三修助
- 一廣文康 源茂 莊
- 島澤田田南原尾井
- 福入池小古竹長福
- 委員長 員 員 員 員
- 委員 副委員長 委員 委員 委員

11月7日と13日には、生産者の方に真庭市場を見ていただくということとでバスを出したところ、両日とも60人を超える応募があった。現場を見ていただき、店長にどういった商品を置くとよく売れるなどの話をしていた。ただ、生産者の方も生産意欲を増して帰っていた。現状であるとの報告がありました。

《建設部》

■真庭市浄化槽事業の見直しについて

市設置の浄化槽事業について、本来個人の土地に市の施設を入れて管理していくことがどうかという問題や、この事業を推進することによって今後財政を圧迫していくというようなこともあり、平成27年度から補助金

浄化槽に移行する方向であるとの説明がありました。新設については、現在、集合処理計画区域内であつても未認可区域である地域を対象に実施している個人設置の浄化槽補助金に、かさ上げをつけて補助金浄化槽に移行するというところで、既設のものについては、市が設置後10年を経過したのから浄化槽を各個人に譲渡していく予定であるとのことでした。

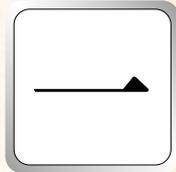
また、すでに市で設置している浄化槽の管理の部分が残るため、条例の整備が必要であるとして、予定としては、3月に経過措置を整備し現行の条例を廃止し、新たに管理条例を上程し、新年度になつてから補助金交付規程の改正等を進めて行ったことの説明がありました

委員会としては、いつから募集をやめる、いつ廃止するといった年次計画を示し、また、設置に係る個人負担や清掃料等の維持管理の料金の一律化について検討結果を再度示されるよう申し入れを行いました。



真庭市議会

12月定例会



一般質問の記事は質問した議員本人の原稿に基づいています

中尾 哲雄 議員

今後の真庭市の課題について



新市建設計画の中で、適正職員数は30%減の600人程度が望ましいととなっている。合併後丸9年を迎えようとしている現在、職員数は削減されていないばかりか、臨時職員を増員している有様である。財政的に見ても自主財源で人件費が賄えない状態であり、職員数の削減は避けて通れない事態であると考えられる。今後のことを考えると、真庭市といえども一企業であるとの視点や、企業のセンスと発想をもつ

て、行政運営に当たって行かなければ、この厳しい状況を乗り越えられないのではないかと憂慮している。現在五つの支局と二つの出張所が存在しており住民の利便性を保持しながら、スリムで効率的な行政機構にはなっていないと考える。また、市政の中心から情報を発信する機能強化や、二重行政にならないよう機構統合をする必要があると考える。合併特例による国の財政支援は減額され、平成32年度には、現在の額より約40億円下がの見込みであるが、これらの事態に備え、市長は、どのような改革に取り組もうとされているのか、また、適正な職員数の管理と支局等機能をどのようにされるのか。



太田市長

職員数の関係で言えば、まだ減らさねばならない。もう一度、考え直す必要がある。臨時職員についても、

足りないから増やすと安易なものではないし、そのあたりの精査はしていきたい。広域団体の中で一定の支局は要る。町村連合意識を捨てて、血を出す覚悟



旭川 (久世地区)



河川環境の保全と整備について

がそれぞれにないと思ってしまう。

9月定例会で検査機関に委託して精緻な調査を行い分析をすると答弁された。その結果は。



太田市長

この3月から塩素に接触させないで放流している。

森田一文 議員

米政策について

問



1963年をピークに消費量は減少し、1970年に減反政策が始まった。その後、食糧管理法を食糧法に、さらに減反選択制の、戸別所得補償制度に変え今に及んでいる。今TPP問題で案じている矢先に、米政策が大きく変わろうとしている。5年後には減反ゼロ、戸別補償もゼロ、需給のバランスは農家が考える、規模拡大してコストを下げる。こうなれば環境が悪くなるし、農村文化は壊れると案じているが市長の考えを伺う。

答 太田市長

国際競争力を増すこと、自給率を上げること、国策をいかに真庭流にするかだ。

スポーツ振興について

問

東京オリンピック開催は誰もが喜んでいいる。スポーツの魅力、意義、影響力は、論を待たない。トップスポーツは、国際戦略上効果がある。郷土選手の活躍は、住民に力と勇気を与えてくれる。オリンピック選手を育てる努力をすることが大切である。この機にスポーツ振興課をつくって、スポーツ真庭の構築を！と思うが市長、教育長に伺う。



真庭支部学童陸上記録会

答 太田市長

オリンピックだけの事は考えない。

答 沼教育長

振興計画に沿っていく。

学力向上とオープンスペースについて

問

今、学力向上が叫ばれている。改めるべき点は、勇気を持って改めてゆく事が今に課せられた使命である。このシステムが良いのであれば、これを置いて、

答 沼教育長

児童、教師が集中できる教室にすべきだと思うが教育長の考えを伺う。
施設的な制約で著しく教育環境が損なわれている場合は、実態の把握を行い、検討していく。

氏平篤正 議員

図書館基本構想は、もう一度考え直すよう指示している

問

昨年11月、時代に逆行した図書館基本構想が策定され、10月の広報紙で来年4月からの図書館整備が



久世図書館

活字になって市民に発表された。時代を先取りされる教育熱心な市長・教育長の考えを問う。①中央図書館

になる久世図書館は児童書が34%、中央図書館に必要な専門書はわずか1.4%しかない。専門書を置くためテラスを改築すべき。②勝山支局を移動させ、建物全てを中央図書館にすれば、津山市と肩を並べる。変更は無理か。③真庭の図書館を支えてきたのは、久世図書館の司書2人だ。2年前に

文部科学大臣賞を受けるまで成長させた。4月から教育委員会の直営になるとしたら、真庭工スバスの司書の身分はどう保障されるのか。(蒜山図書館、落合図書館、専任館長と11名以上の職員、なぜ直営に戻すのかなど文字枠制限のため省略した)

答 太田市長

図書館は地域文化水準のバロメーター象徴だ。あの構想は財政問題を全く頭のないまま作っている、新しい発想で考えることが大事。今までの議論は尊重し、

もう一度考え直すよう指示している。4月からは実施しない。

答 沼教育長

①増改築は財政の厳しい中、難しい状況。専門書は勝山図書館に増書することも可能。②来年度から耐震改修工事に取りかかる勝山庁舎、勝山らしい図書館を検討する。③議員の指摘も踏まえて、今後の計画の中で検討する。

問 市役所の夜営業…



市民から何度となく聞く市役所の夜営業。1週間に1日、夜8時まで本庁に限り市民課窓口を営業できないか。

答 太田市長

今後、あらかじめ電話等により執務時間内に交付の予約を受け、それで住民票、印鑑証明、税証明、戸籍証明を執務時間外に交付できるように鋭意検討していく。

妹尾 昇 議員

問 26年度予算編成にあたり基本方針と重点施策を問う

26年度の予算方針が示されているが来年度は合併10周年、また財政面からいうと地方交付税の優遇措置の10年が26年度で終わり、27年度から段階的に削減される、32年度から通常の交付税となる。年に約40億円が少なくなり厳しい財政になる。市長はこのままだと財政が行き詰まり財政破たんということになり、結果次世代に大きなツケを回すことになる。

我々の世代だけが良いということではいけないと言われるが、私も同感である。26年度予算編成から交



落合浄化センター

通整理をして健全財政を確立されたい。

答 太田市長

26年度の予算編成方針は、真庭市全体の総合計画にあつた形で見直すもの、送るものに区別していく。26年度で総合計画を打ち切るということは、27年度以降の厳しい財政状況を見通して、今の総合計画のまま続けていくわけにはいかないという危機感のもとである。長期的な見通しを持ち

ながら、必要なもの、伸ばすもの、切るものは切るという予算編成を行うなかで、雇用を含めた産業振興、福祉、教育予算。産業振興については第1に地域経済の振興、発展ということ、福祉については子どもを産み育てやすい環境整備、高齢化社会への対応。教育関係は安全・安心な学習環境の整備と学力向上の取り組みを推進する。

問 一般会計から特別会計への繰出金について

特別会計は原則独立採算であるが、24年度決算では一般会計から32億5千万円繰り出している。これが続けば一般会計を圧迫し、もたない。見直しをすべきと思うが。

答 太田市長

繰出金は基準内と基準外繰出金に区分され、基準外は基本的には赤字補填で約7億円。見直しをしながら負担は市民の方にもお願いしたいと考えている。

福井 莊助 議員

落合地域総合センター(仮称)建設事業の今後の行方を伺う

問

落合公民館の解体撤去工事は既に完了しているが、総合センター建設工事の入札が不調に終わったと聞いている。その要因と、対応策を伺う。地域住民は総合センターの完成を待ち望んでいる。いつ頃完成予定か。

答 太田市長

入札を実施した所、7億円の差があった。入札が不調に終わった要因はこの所の諸経費の高騰や建築資材の高騰等である。建設予算額15億円の範囲内でおさめる。国の財源の確保や特殊な建築工法、資材の特殊なものを使用する等、国の所管省庁の他に財務省にまで行って何とか道が開けないか色々対応策をやっている。国の25年度の補正予算

が今度出るが、26年度に完成しないと認められない制約があり、今一生懸命やっている。建設に向けて非常に厳しい状況であるが、最大限努力する。



落合地域総合センター(仮称)建設予定地

一級河川備中川の浚渫、残工事を早急に国県に求める

問

河川内の堆積土砂が増水時の氾濫に最も影響される。危険度の高い箇所を浚渫の方針は。下方地内の備

中川河川改修、永久堤防、国道313バイパスの延長工事を市として強力に国県に求めるが見解を伺う。

答 太田市長

浚渫は上流から下流に向けて危険度の高い箇所から県に強く求める。下方のスーパード舗前の災害現場は来年の梅雨時期までに復旧する。

その他の所も県に予算増額を要望している。国道313バイパス改築は用地測量、用地買収を進めるよう、事業推進を強く県に要望している。

消費税率引上げに對する市の対応について

問

消費税率引上げに対する市の対応について伺う。

答 太田市長

企業会計以外の消費税引上げに対する真庭市の対応は26年度中にきちつと行う。市の使用料、手数料の見直しの中で対応する。

小田 康文 議員

給食施設整備計画の策定に当たり、方針変更を行う

問

10月30日に示された真庭市小・中学校給食施設整備計画(案)によると、平成26年度から学校給食施設の統廃合を実施するとある。こ



北房学校給食センター

れまで数回にわたりコスト削減の観点から学校給食の共同調理場化を推進すべきであると意見を述べてきた。しかし、その都度教育委員会は、単独校式給食を継続すると答弁してきた経緯がある。そのような経緯がありながら、突然来年度に事業を実施すると聞いて大変驚いている。今回実施しようとしている給食施設整備計画の実施効果額は幾らになるのか。

また、蒜山中学校と八束小学校がそれぞれ新改築されるに当たり、給食調理施設を統合して建設すべきであると提案したが、冬季の降雪で給食が運べないかもしれないという理由で提案を却下された経緯がある。計画では平成27年度から八束小学校でつくった給食を中和小学校へ搬送するとある。八束小学校と

中和小学校の間では冬季に雪は降らないのか。

答 沼教育長

光熱水費、燃料費などの経常的経費は推計であるが、平成26年度から平成30年度までの5年間で2億2千万円の削減効果があると試算している。

しかし、現段階では湯原、落合地区の施設の整備方法が決まっていないので、その整備費用と削減効果額は含まれていない。この整備後は相当な削減効果が期待できると考えている。

八束小学校、蒜山中学校の新改築工事に関連して、共同調理場化の提案をいただいた。その際、冬季の積雪等の関係で単独校調理場方式にと答弁している。しかし、このたびの給食施設整備計画の策定に当たり、除雪体制の整備や関係機関との連携強化により、給食の運搬も可能であると判断し、蒜山地域においての方針変更を行うものである。今後は、共同調理場方式に転換していきたいと考えている。

入澤 廣成 議員

米の品種改良で真庭米を

問

1970年に本格化した減反政策も今年7月にTPP参加により米、麦、乳製品などの農作物の市場解放の流れは100%止めることはできない。日本の農業の競争力を高めるには減反政策を見直し、効率経営化、大規模化を目指すしかない。政府、与党が決断した。米も自由化となれば消費者に売れる米を栽培しなくてはならない。岡山県には赤磐市に農業研究所が、蒜山東茅部に高冷地研究所がある。水稲は2004年にふつくらももこ、あっぱれむさしと二つの新品種が生まれたが奨励品種になっていない。また作付もされていない。米の自由競争を目の前にして、農業研究所に依頼して品種改良により真庭米の誕生を、思っているが、市長のご所見を伺う。

答 太田市長

国では減反政策を見直して、米農家の自立、競争力をつけていく。飼料米を作り国内の自給率を上げていく、そういう新たな方向が出されている。その中で価格、品質、特色で競争できる事が必要だと思う。正直なところ真庭市では新品種を作る能力はなく、岡山県研究所になるが新品種は時間がかかる。あるいは良いものができるかどうか非常に難しい。そういう努力をすることは要請するとして、現実には農業は動いている。現状を前提に素早い対応をすることも大事だろうと思う。ご存知のとおり市内ではヒノヒカリ、アキヒカリ、ヒメノモチを各協議会で作っていく、ヒノヒカリは醍醐の輝き、ヒメノモチは、独



道の駅醍醐の里で販売されている真庭産米

自のブランドで取り組んでいる。新品種をすぐ作っていくということは難しい。そういうお願いはしながらも、県が奨励している中で真庭での最適米、それをJA等と協力して販売、促

進していきたい。真庭にとつて野菜、果物とかあるがやはり米が主要なもの。米の生産そして販売に行政としても力をいれていきたいと思っている。

築澤敏夫 議員

土曜授業の取組みについて

問

土曜授業にかかわるアンケートの結果が公表された。保護者の意識、教職員の思い等の把握と、子どもたちの、土曜の過ごし方の実態把握を目的にしたもので保護者約8割、教職員2割という傾向であった。子どもの生活向上の起点として、一層の充実を図る必要がある、学力の向上、授業時間の充実など、教育要求が高い。今後の教育施策へ生かす必要がある土曜授業について、どのように保護者の期待に答えるのか伺う。

答 沼教育長

保護者の教育要求を把握し、教育施策に反映させることは大切である。教育推進上の課題は多岐に及ぶ。その中でも確かな学力を育むという課題は、子どもたちが自ら学び、学びを高く



イメージ

め、将来に向けて夢を育む上でも重要な課題といえる。課題解決のためには、学校生活の充実を基盤とした授業での学びの向上はもちろんだが、学校、家庭、地域がそれぞれの立場で役割を果たしながら連携し、子どもたちの学びを支援していく体制を作ることが大切である。そこで平成26年度は地域に開かれた学校づくり及び学力の向上を目的と

ぶ真庭の子どもの育成を社会全体で担う体制づくりの出発点として実施する。また、長期休業日を短縮し、補充学習や個に応じた指導の充実に取り組み、保護者の教育要求に添えていく。あわせて、家庭や地域への協力をお願いし、子どもたちに確かな学力を育むという課題の解決を学校、家庭、地域の三者の連携の中で進めていく。

し、教育課程に位置づけて土曜授業を実施する。土曜授業の実施は、学力問題を初めとした教育課題に対して、学校が真摯に取り組む姿勢を地域に伝えるとともに、保護者、地域との協力、協働を広げ、将来的に確かな学力を備え、夢を持って学

岩本壯八 議員

校庭の芝生化について

問

子どもを取り巻く生活環境は、自由に遊べる空き地や生活道路も少なく、少子化で地域に外遊びする友達が少なく、一人遊びに偏りがちではないか。外遊びで走っ



芝生化された校庭 倉敷市立乙島小学校(倉敷市教育委員会提供)

たり転んだり飛んだりという遊びの中で、培われる基礎的運動能力が弱ってはいないか。文科省の基礎データでも、体力水準の高かった昭和60年代に比べ低い水準に留まっている。基礎体力向上を補完・推進するのが学校教育現場であり、一番身近にある広場は校庭。体を動かす楽しさと基本動作を覚える貴重な場所であり、芝生化をする意義は大きい。砂ぼこりの飛散を緩和し、騒音を削減し、気温の調整や光の反射を軽減する効果もある。環境教育や体験学習の生きや教材にもなる。大きな教育効果が期待される芝生化が進まないのはなぜか。学校やPTA、地元の協力が得られればモデル事業校として取り組みえないか。

答 沼教育長

屋外教育環境整備事業として交付金の対象だが、初

期投資費用や維持管理に多くの経費や労力を要するため普及率が低い。芝生を良好な状態に保つためには、草取り、水やり、芝刈り、目土、養生などの手入れが継続的に必要。現在の真庭市の学校教育環境整備の優先課題とは考えにくい状況にある。

市職員全員を「行政事務連絡員」に

問

行政に対して地域要望や苦情があった場合、市役所に向かかなければならない。過疎・高齢化の地域住民が役所に向くのはおっくうで躊躇しがち。それが募ると行政に対する不満になる。住民と行政の風通しをよくすることが必要。市職員を自治会・地域自主組織の相談窓口として行政事務連絡員に任命しては。

答

太田市長

いろいろな声が聞こえてくるような、そういう仕組みは検討していく。

初本 勝 議員

財政について

問

財政について、平成の大合併で産まれた自治体は交付税額が特別措置により10年間交付される。平成27年度から真庭市も5年間で約40億円、市長答弁の中では45億円ほどとあり、いずれ大きな金額が減る危機を持っている。入りが少なくなれば出を少なくするのが当然で、補助金、助成金の見直しはやむを得ない。しかし、市民活動において、若い人が地元活性化、交流人口に頑張る事業に対してぜひ考えてほしい。現在計画のハード事業等、決定されているものも見直しをすることが必要ではないかと思う。11月17日の山陽新聞の1面に支所数にに応じて交付税加算市町村への新支援と見出しがあり、大きな期待をしているが、交付税がどのように変わるか、伺いたい。

答

太田市長

交付税関連だが、どれだけ頑張っても、相当減る。これは各家庭でも一緒だが、入りも十分考え歳出をやる。合併後整理しにくいまま続いているものも多々あり、ある団体の補助金は全部を足し込んで、それを出し、岡山市よりも多いという例も多々ある。一つの目的のために三つの補助金が出る、経過はあるものが見直しが十分図れていないものもあり、見直しを図っていく。よく新聞に出ていますが、国も人口減少時代に合った施設にしてい。非常に難しい問題だが、整理は必要だと思。政策について重点化を図り、いろんな赤字は解消していく。公



イメージ

営企業会計、特別会計の赤字を出さない方向に持っていかがるを得ない。本当に難しいのは、国民健康保険の赤字がどんどん増えること。関係する議員の方も加わって検討しているが、5〜6億円抛出するのは大変な話である。健全な行財政運営が継続できるようにするのが私の使命であり、大胆にやっていく。

宮田 精一 議員

月田本バイパスについて

問



主要地方道、新見勝山線は、県北を縦断し真庭市と新見市を結ぶ重要な路線であり、延長33.7kmで、改良率95%となっている。未改良区間として最後に残った月田本地区の約45kmは、2工区に分けて改良されることとなり、第1工区は、期成会を立ち上げて実に15年後の平成21年に完成し、残る第2工区はトンネル化として平成23年に路線決定がされ、地質調査、詳細設計が行われ、地元説明もされまし。たが、用地提供者や関係者との具体的交渉が遅れている。これらへの取り組み状況や、進捗について伺いたい。残る第2工区の改良工事は平成30年に完成供用される計画であるが、その見通しと、推進について伺う。

答 太田市長

早く改良されなくてはならないと痛感している。停滞や交通安全、そして、緊急車両が一刻も早く地域に到達出来る様にしない、本当に早く県に進捗して欲しい。用地交渉は現在15%の契約が完了しているが、地元自治体としても今後協力していく。用地買収が前提となるが26年度から、トンネル前後の道路改良工事を進め、トンネル工事は28年度から着手する。用地買収が26年度中に完了すれば30年には、完成供用できる。真庭市も最大限努力してやっていく。



主要地方道新見勝山線（月田本地内）

原 秀樹 議員

市の結婚・出産・定住・移住施策について

問

市は、平成27年度迄の総合計画を策定し「皆が住みたい真庭の実現」と題し、結婚やU・I・Jターナー者の積極的受入れ体制を構築するとしている。現状では結婚・出産等祝制度や定住・移住・体験学習等を推進する為の宿泊施設整備も出来ていない。総合計画見直しに当り、支援制度や現在空き室の多い教員住宅の一般開放等積極的な施策を全員が絶対的危機感を共有し、推進すべきと考える。市長のご見解を伺う。

答

太田市長

総合計画を見直し、その中で厳しい地域間競争をどう勝ち抜き

くか。①魅力ある町創り②情報受発信の町創り③雇用・住居の確保の町創りを総合的に進める。結婚・出産・定住・移住施策ではお金だけでなく、複数の施策を組み合わせ体系的な施策を知恵を絞って打っていく。教員住宅開放は、市民の共有財産を有効に使う為に転用や用途廃止等市全体で早急に取り組む実行する。



北房教職員住宅

市の教育・子育てプランは

問

県では、教育再生プランとして①学力向上②德育推進③子育て支援充実の数値目標や国では、市町村教育委員会権限での学校別成績公表を発表された。市の方針を伺う。また次世代への行政投資の考えを伺う。

答 太田市長

教育では孟母三遷の心構えを持つて取組む。地域を挙げて物考える子どもを育て、学力向上に繋げる。投資は、次の日本・真庭を含め地域を担う方々に投資する。

答 沼教育長

学力問題は、喫緊の課題である。①授業の改善②確かめテスト実施③家庭との連携施策を柱に、実物投影機の導入、小3〜5年生迄の学力テスト実施、土曜授業実施等を行う。市全体の正答率は公表したい。学校別は現在の所考えていない。地域の人材・環境を活用し、21世紀の子どもも教育行政を行う。

古南源一 議員

公文書の整理について

問

公文書は必要なときにはすぐ取り出せるように、1か所に整理しておく必要がある。当時のことをよく知っている退職された職員のお借りして整理したらどうか。

答 太田市長

23年度本庁舎移転に伴って、空き庁舎の有効活用の観点から、勝山庁舎会議棟を改修して、公文書の保管場所として活用しているが、なかなか適切な管理は難しい。本年度末を目前に、過去の文書の保存、破棄の選別、保存場所の整理ということを進めている。合併前の各町村の文書は支局の施設に分散して保管しており、その文書の保存、破棄をどうするか、なかなか職員も判断がしかねているという現状もある。従って、ご

自主防災立ち上げサポーターの継続を

問

緊急雇用事業予算を使って自主防災立ち上げのサポーターをしていたが、今年度で事業が終わ

答 太田市長

ると聞いた。自主防災組織の立ち上げ推進事業を中途半端にするべきではないと考えている。あと数年この活動を続けて、組織の立ち上げを推進してみたいかかと思うがどうか。



市民活動センターまにわが支援を行った防災講習会(美甘・本校下地区)

託して、各自治会に對しての自主防災組織設立に関して意向調査、説明会、相談を受けるとかの支援を行って、自主防災組織の設立に向けて取り組みを行ってきた。基金事業が今年度で終わるが、市民協働のもとに自主組織がさらにでき上がるような工夫をしていきたいと思つている。今までの蓄積を決して無駄にすることなく、防災組織をどんどん立ち上げたい。

妹尾智之 議員

アレルギー対策について

問

昨年12月に東京都調布市で発生した食物アレルギーのある女子児童の死亡事故を踏まえて、学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインの改定がされ、各学校に合わせたマニュアルの促進と全教職員を対象にした校内研修の実施が必要とされている。真庭市の現状を以下の点について伺う。

- ①全教職員を対象とした研修会など年間どれぐらい行い、またどれぐらいの参加があったか。
- ②研修会等でエピペン注射の投与方法を学んでいるか。
- ③給食調理場、給食センターにおいてアレルギー食品を除去した給食を提供するためのアレルギー対応食調理室は設置されているか。
- ④各学校に合わせたマニュアルは作成できているか。

答 沼教育長

① 給食従事者については、夏期研修中に市役所等で研修を年1回は必ずやっている。各学校においては、それぞれ校内研修の中に位置づけ、年間1回ないし2回、これは必ずやっている。

② エピペン注射の投与方法の研修は、アレルギー対



アナフィラキシー補助治療剤(アドレナリン自己注射薬)「エピペン」

対応手順の作成を依頼している。全市としては、アレルギー対応申し合わせで対応しているが、アレルギー対応の一層の周知と徹底を図るためにアレルギー対応マニュアルを作成中であり、平成26年度から活用を予定している。

応を行っている学校の全てで行っている。

③ 学校給食共同調理場の一部では、アレルギーコーナー的なものは設置しているが、対応調理室の設置はできていない。給食調理場の共同調理場化の方向の中で検討を進めていく。

④ 各学校の危機管理マニュアルの中にアレルギー

緒形 尚 議員

今後の観光振興について

問

真庭市では、観光資源を点から線へ結び、50万人の誘客を目指して「観光回廊真庭」をキャッチフレーズに観光振興に力を入れている。観光資源を十分活用することで、地域の活性化にも繋がっている。地域の歴史や文化、伝統、景観等を大切に守り育んできたことが大きな要因だ。また、地元住民の地域への愛着や誇りを醸成しており、個性あふれる魅力形成へと繋がっている。近年になって人口減少、高齢化が進み、地域が生き残っていくためには、定住人口だけでなく観光客等の交流人口を増加させることが不可欠である。今後の観光振興にどう取り組むのか。

① 50万人の誘客目標について

② 美作国建国1300年記念事業について

議会を傍聴しませんか。

真庭市議会の本会議等を間近で傍聴してみませんか。議会だよりの紙面では、お伝えできない議員の生の活動が伝わってきます。

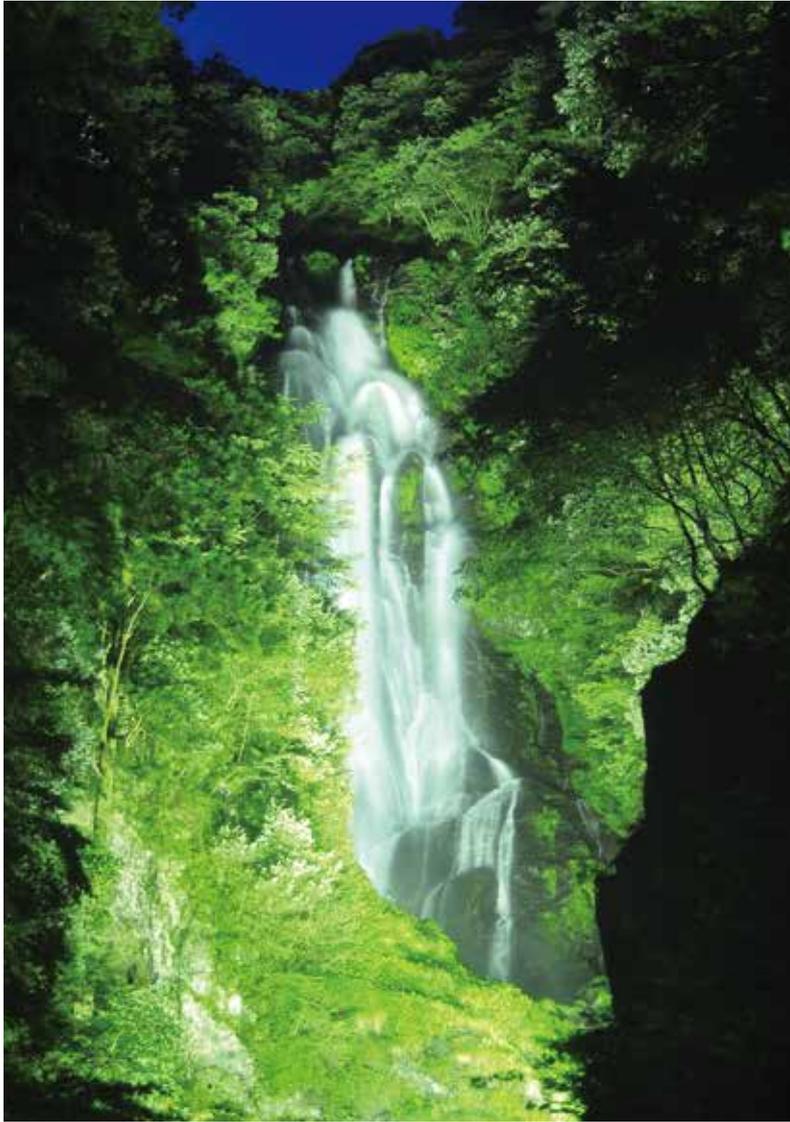
傍聴を希望される方は、議会開催中に真庭市役所4階にお越しください。議場の入り口で、住所、氏名、年齢をご記入いただければ、簡単に傍聴席へお入りいただけます。傍聴席は30席ご用意しております。

ただし、傍聴の際は静粛をお願いいたします。

また、本会議の様子は真庭いきいきテレビで生中継されています。議員の発言の際、まれに傍聴席が生中継に映り込む場合がありますが、ご了承をお願いいたします。



傍聴席 (30席)



ライトアップされた神庭の滝

③都市再生整備事業について、市長のご所見を伺う。

答
太田市長

①観光産業は、可能性を秘めた有望産業だ。目標に向かい数字だけではなく、内容も含めて高めていく。行政だけではなく、市民の方も含めた観光関係者一丸となつて努力していく。市内全体の周遊や魅力あるイベントに参加し、滞在時間

を長くさせることと、宿泊者を増やすことが必要だ。

②今までの成果を踏まえて何が続けていくか、何を発展させていくか、美作国全体で考えていく。真庭としても、そこだけに依存するのではなく、真庭の中で伸ばしていくものや、ヒントを得て作っていくものもあつていいと思う。1300年を一過性に終わらせることなく、有効に活

かし伸ばしていく。

③豊かな自然で癒される湯の町湯原を目指して、訪れたくなる町を創っていく。温泉観光地として更なる発展をしていくことと、人が移り住みたいと思う町にしていく。事業完了後も、継続して住民や関係者によつてまちづくりを推進していく。

柿本健治 議員

総合計画の見直しについて

問

総合計画を1年前倒しして、26年度で終了すると表明されており策定作業を進めていると考えるが、今日の社会状況は、前回策定時と大きく違い高齢化率は36.6%になると推計されており、現役世代

が必要と考えるが見解を問う。計画策定に当たって人口構成や地域特性の活かし方など、住民ニーズの把握についてどのような手法を考えているのか、従来からの個別計画との整合性や関係者との合意形成、事業の継続性の重要性、行政組織をどのように位置づけるのか伺う。総合計画策定に当たり議決義務は無くなったが、真庭市の最重要計画であり議決要件とすべきではないか。

が安心して働ける高齢者福祉施策の充実が急務である。一方、財政状況は、合併特例期限切れを受け厳しい財政運営が予測されるが、交付税削減問題は、真庭市だけの問題でなく合併自治体全体の課題であり、交付税制度について国の対応



イメージ

答
太田市長

財政運営が厳しくなる事は認識しており、市民の方にも認識して頂きたいと思つている。地方交付税は制度の問題であるが誰も助けてくれない。厳しさを持つて総合計画を策定する。計画は一度作つたらそれを根拠に実施を主張される。計画は尊重するが、その時期その時期に柔軟に対応する。計画は幅広い市民の方々の参加を求め納得の得られるものしていく事が実効性を担保する事になると思う。手法については、ワークショップ、市民アンケート、審議会や策定委員会などを設置し、「地域の市長室」を大事にし、策定計画を来年度本格化する。新総合計画の理念に沿つて健全な財政運営を前提に個別計画も見直す。真庭市は町村連合だと思つており、一定の支局・出先機関は必要と考える。支局全体が地域振興に関わりを持つ力量が必要と思ふ。計画策定にあたり議会決議は取るべきと考えている。

岡崎陽輔
議員

問
滞納整理のあり方と生活自立支援窓口の設置について

滞納整理処分について画一的対応を避け、納税者の個

別的、具体的生活実態に即して相談に乗つて欲しい。また、生活再建自立支援窓口の設置が求められているのではないか。

答
太田市長

生活実態や財産調査を通じ見極めは非常に大切だが、不誠実な滞納者には、税の公平性を担保するため



市役所1階の債権回収対策課の窓口

に、関係法令に基づき滞納処分を引き続き厳正に実施していく。

来年度から、総合的な生活相談窓口を備えた組織を新設する。

問
補助金・負担金の削減は一方的でなく丁寧な説明を

来年度予算編成方針は、全てゼロベースでの徹底的事業の見直しを行うとして、補助金・負担金等は市民にとつて痛みを伴うことが予想される。市民に寄り添い、各種団体等とのコンセンサスを求める。

答
太田市長

真庭市の持続可能な財政運営のため真剣な見直しが必要だ。

現状を明らかにし市民に公表する。個別制度の見直しは、十分意見を聞いてやつていく。まちづくり委員会等で意見交換の場を設ける。

問
住民不在の学校整備計画・学校給食整備計画は撤回を



根拠指針である真庭市学校整備指針は、学区民の意向等も取り入れて総合的に推進するとしている。

この大切なプロセスを抜いて、学校給食の共同化、民営化という重大な決定が、なぜ秘密裏に進んだのか、行政姿勢として重大な問題だ。こうしたやり方が、統廃合問題もやられるのではないかと学区民は心配している。住民との合意形成を求める。計画は撤回すべき。

答
沼教育長

平成20年策定の真庭市学校・園整備検討委員会の答申に基づく整備指針をもとに見直しした。これから学校、地域、保護者の理解を頂くよう誠意をもって説明に努める。

議会の動き

- 10/2 (水) 北房太陽光発電所開所式
 3 (木) 議会広報編集特別委員会 岡山県グラウンド・ゴルフ協会蒜山高原大会
 4 (金) 旭川ダム沿線バス運行対策協議会臨時総会 検診受診向上啓発街頭活動
 6 (日) 蒜山地域敬老会
 10 (木) 全員協議会
 11 (金) 議会広報編集特別委員会
 13 (日) 北房コスモスまつり
 17 (木) 岡山県市議会議長会総会
 20 (日) 蒜山高原マラソン全国大会 岡山県畜産共進会 「おぎゃっと21in真庭」オープンセレモニー
 児童虐待予防啓発活動
 22 (火) 全員協議会 十字屋環境絵画コンクール審査会
 23 (水) 産業建設常任委員会視察研修
 24 (木) 産業建設常任委員会視察研修
 26 (土) 森林を考える岡山県民のつどい
 27 (日) 真庭市秋季剣道大会
 28 (月) 大阪府千早赤阪村議会視察
 29 (火) 京都府木津川市議会視察
 30 (水) 文教厚生常任委員会 産業建設常任委員会 真庭市都市計画審議会
 31 (木) 真庭高校落合校地戴帽式

平成25年9月24日施行
 真庭市の地酒で
 乾杯を推進する条例

- 11/2 (土) ヤングリーグ西日本秋季大会 真庭市落合大菊花展
 3 (日) ふるさと勝山もみじまつり 中和紅葉祭
 5 (火) 真庭市温泉協議会
 6 (水) 議会地域報告会
 7 (木) 議会地域報告会 愛知県刈谷市議会視察 蒜山高原・生物多様性景観フォーラム
 8 (金) 真庭地域老人クラブスポーツ大会 勝山いいところ見つけた絵画展
 10 (日) 作州くせぼっこう祭
 11 (月) 議会地域報告会 岡山県民有林優良材展示コンクール
 13 (水) 奈良県香芝市議会視察
 14 (木) 文教厚生常任委員会視察研修
 15 (金) 文教厚生常任委員会視察研修 総務常任委員会 全国過疎地域自立促進連盟理事会・総会
 18 (月) 産業建設常任委員会
 19 (火) 文教厚生常任委員会 真庭市観光サポーターズ倶楽部情報交換会
 21 (木) 委員会報告会 議会運営委員会 湯原温泉病院運営委員会
 22 (金) 優良従業員表彰
 23 (土) ふれあいコンサートinまにわ
 26 (火) 議会運営委員会
 29 (金) 本会議(開会)
 30 (土) 真庭市社会福祉大会

- 12/2 (月) 議会運営委員会
 3 (火) 本会議(一般質問)
 4 (水) 本会議(一般質問) 議会広報編集特別委員会
 5 (木) 本会議(一般質問)
 8 (日) 神庭の滝駅伝競走大会
 9 (月) 本会議(質疑・委員会付託)
 10 (火) 総務常任委員会 文教厚生常任委員会
 11 (水) 産業建設常任委員会
 13 (金) 予算審査特別委員会
 16 (月) 産業建設常任委員会
 18 (水) 議会運営委員会
 19 (木) 真庭市国民健康保険運営協議会
 20 (金) 本会議(閉会) 全員協議会
 文教厚生常任委員会 産業建設常任委員会
 21 (土) 蒜山スキー場開き
 24 (火) 落合中学校安全祈願祭
 25 (水) 岡山県中部環境施設組合議会
 27 (金) 議会広報編集特別委員会

真庭3大スキー場
 ・上蒜山スキー場 2月28日まで営業予定 電話0867-66-2501
 ・津黒高原スキー場 3月上旬まで営業予定 電話0867-67-2550
 ・ひるぜんペアバレースキー場 3月上旬まで営業予定 電話0867-66-5333
 ※営業期間は、積雪状況によって変更する場合があります





皆さんの声 お待ちしております。



議会広報編集委員会では、市民の皆さんのお声をいただき、今後の議会広報紙づくりの参考にしたいと考えています。

広報紙の内容について、また議会や行政に関するご意見ご要望等ありましたら、住所氏名を明記し議会事務局までお寄せください。

宛 先

真庭市議会事務局

〒719-3292 岡山県真庭市久世2927-2

☎ (0867) 42-1272(直通)

FAX (0867) 42-1420

Eメール gikai@city.maniwa.lg.jp

**M-I-Tで議会を
ご視聴ください**
.....
真庭市議会定例会・臨時会は、「真庭いきいきテレビ」のサブチャンネル(1200チャンネル)で生中継しています。
また、一般質問や各常任委員会での付託案件の審査は、録画放送しています。
ぜひご視聴ください。

請願・陳情の受付は 次のとおりです

3月定例会 11月末日
6月定例会 5月末日
9月定例会 8月末日
12月定例会 11月末日

※土日祝祭日等の閉庁日は除きます。

※陳情・請願の様式等についての問い合わせは議会事務局までお願いします。

なお、請願・陳情1件につき、要望内容は1件でお願いします。複数の要望事項がある場合は、それぞれについて陳情・請願を提出してください。よろしくお願いいたします。

贈らない！求めない！ 受け取らない！

寄附行為等の禁止について

公職選挙法により、政治家が選挙区内で寄附行為を行うことは禁止されています。このため、市議会議員はお中元・お歳暮などを贈ったり、地域の行事に差し入れや祝儀を出すことはできません。選挙区内に暑中見舞いや年賀状を出すことも禁止されています。また、市民から市議会議員に対して、寄附を出すよう勧めたり、要求したりすることも禁止されています。皆さんのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

宝くじコンサート 新日本フィルハーモニー交響楽団特別演奏会 主催:真庭市



2月16日(日)午後2時からエスパスホールで特別演奏会が開催されます

議会広報編集 特別委員会

委員長 氏平篤正
副委員長 原秀樹
委員 入澤成
委員 緒形尚
委員 草野秀
委員 福島一則